

公 共 施 設 管 理 者 開 発 行 為 同 意 書	
年 月 日	
様	
所属所	
氏 名	
(署名または記名押印)	
下記の開発行為については、都市計画法第 32 条の規定により同意します。	
記	
1 関 係 す る 公 共 施 設	
2 開 発 行 為 の 申 請 者 の 住 所 、 氏 名	
3 開 発 区 域 の 地 名 、 地 番	
4 開 発 区 域 の 面 積	
5 開 発 行 為 の 目 的	
6 同 意 の 内 容	

様式第 2 号(第 3 条関係)

管 理 予 定 者 と の 協 議 経 過 書

開 発 区 域 の 名 称		
公 共 施 設 の 名 称		
協 議 項 目	協 議 内 容	協 議 結 果 (条 件)
設 計		
管 理 方 法		
土 地 及 び 施 設 の 帰 属		
費 用 の 負 担		
そ の 他		
協 議 年 月 日 年 月 日	開 発 行 為 申 請 者 住 所 (代 理 者) 氏 名	住 所 氏 名
	協 議 指 導 者 住 所 (管 理 予 定 者) 氏 名	住 所 氏 名

様式第 3 号(第 3 条関係)

設計説明書			① 設 計 者 住 所 氏 名		登録番号		
② 開発区域(工区)の名称					③ 申請者氏名		
設計方法	④ 目 的						
	⑤ 基 本 方 針						
	⑥ そ の 他						
土地の現況	⑦ 地域(地区、街区等)		都市計画区域	用途地域	その他の地域(地区、街区等)		
	⑧ 地目	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	合 計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	100.00%
	⑨ 所有者	区 分	自 己 所 有	買収予定地	地 主 還 元	そ の 他	合 計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	100.00%
	⑩ 備 考						
	⑪ 土地の地形、地質及び措置						
⑫ 土地の利用計画	区 分	宅 地 用 地	道 路 用 地	公園緑地 広場用地	その他の 用地	合 計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	100.00%	
⑬ 街 区 の 計 画							
公共施設等整備計画	種類		計画概要			㉓ 管理予定者	
	⑭ 道路		幅員 全長 こう配 路面 接続道路及び管理者				
	⑮ 排水施設		方法 構造 接続道路及び管理者				
	⑯ 給水施設						
	⑰ ガス供給施設						
	⑱ 公園、緑地、広場						
	⑲ 街路照明						
	㉑ 消火水						
	㉒ 公益的施設						
	㉓ その他						

備考

- 1 「①登録番号」欄には、島根県開発行為設計資格登録簿に登録されている者は、その番号を記入すること。
- 2 「④目的」欄には、開発区域の使用目的(分譲、建売、社員住宅の別等)を記入すること。
- 3 「⑤基本方針」欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 4 「⑥その他」欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。
- 5 「⑦地域(地区、街区等)」欄には、用途地域、その他の分区名を記入すること。
- 6 「⑩備考」欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 7 「⑪土地の地形、地質及び措置」欄には、土地のこう配、切土、盛土の別及び土の置き換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 8 「⑬街区の計画」欄には、宅地の区割りの大きさ、数を記入すること。
- 9 「⑭道路」欄には、幅員(すべての種類)、延長距離、最大縦断勾配、路面の仕上げ等を記入すること。
- 10 「⑮排水施設」欄には、直角式、しゃ集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 11 「⑱公園、緑地、広場」欄には、公園、緑地、広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 12 「⑳消火水」欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 13 「㉑公益的施設」欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。
- 14 「㉒その他」欄には、汚水処理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

様式第 4 号(第 3 条関係)

工事施行区域内の権利者の同意書

[illegible][illegible]

様式第 5 号(第 3 条関係)

設計者の資格に関する申告書

都市計画法第 31 条に規定する設計者の資格について、下記のとおり申告します。

年 月 日

浜田市長 様

申請者 住所
氏名

記

1 設計者の氏名					
2 設計者の現住所					
3 最終学歴		学校名	学部・科名	修業年限	
4 資格、免許等					
5 実務 経歴 ・ 設計 経歴	勤務先又は工事名	職務内容	期間	年数	合 計
			年 月 から 年 月 まで		
			年 月 から 年 月 まで		
			年 月 から 年 月 まで		
			年 月 から 年 月 まで		
※ 審査欄		第 1 号 該当号 省令第 19 条 イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト 第 2 号			

備考

- ※印のある欄は、記載しないこと。
- 「最終学歴」欄の最終学校の卒業証明書等を添付すること。
- 「資格、免許等」欄の資格、免許等については、これらを有することを証する書類の写しを添付すること。

様式第 6 号(第 3 条関係)

申請者の資力等に関する申告書

年 月 日

浜田市長

様

申請者 住所
氏名
(電話番号)

開発行為を行うために必要な資力等については、下記のとおりです。
記

設 立 年 月 日		年 月 日		資本金		千円			
法令による登録等									
従 業 員 数		事 務		技 術		労 務		計	
		人		人		人		人	
前 年 度 事 業 量		千円		資産総額		千円			
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額		法人税又は所得税： 千円 事業税 千円							
主 たる 取 引 金 融 機 関									
役員略歴	職 名	氏 名		年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他			
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
宅地造成経歴	工 事 の 名 称	工事施行者	工事施行場所	面積及び工事費		着工及び完了年月日			
				m ² 千円		年 月 日 着工 年 月 日 完了			
				m ² 千円		年 月 日 着工 年 月 日 完了			
				m ² 千円		年 月 日 着工 年 月 日 完了			
添付図書	1 法人の登記事項証明書(個人の場合は住民票) 2 前年度にかかわる法人税又は前年度にかかわる所得税の納税証明書								

備考

- 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

様式第 7 号(第 3 条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

浜田市長

様

申請者 住所

氏名

(電話番号)

開発行為に関する工事を完成するために必要な能力については、下記のとおりです。

記

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円		
法令による登録等					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計	
	人	人	人	人	
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税： 千円				
主 たる 取 引 金 融 機 関					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴、そ の 他
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
宅 地 造 成 工 事 施 行 経 歴	注 文 主 の 氏 名	元 請・下 請 の 別	工 事 施 行 場 所	面 積 及 び 工 事 費	着 工 及 び 完 了 年 月 日
				m ² 千円	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了
				m ² 千円	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了
				m ² 千円	年 月 日 着 工 年 月 日 完 了
添 付 図 書	1 法人の登記事項証明書(個人の場合は住民票) 2 建設業の許可証明書				

備考

- 1 工事施行者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 「法令による登録等」欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録について記入すること。

開 発 行 為 協 議 書

年 月 日

浜 田 市 長

様
事 業 者 所 在 地
名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名

(電 話 番 号 :)

都 市 計 画 法 第 34 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に よ る 開 発 行 為 を 協 議 し ま す 。

開 発 行 為 の 概 要	1. 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	2. 開 発 区 域 の 面 積	平 方 メ ー ト ル
	3. 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4. 工 事 施 行 者 の 住 所 氏 名	
	5. 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6. 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7. 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の 、 そ の 他 の も の の 別	
	8. そ の 他 必 要 な 事 項	
備 考 1. 「そ の 他 必 要 な 事 項」の 欄 に は、開 発 行 為 を 行 う こ と に つ い て、農 地 法 そ の 他 の 法 令 に よ る 許 可、認 可 等 を 要 す る 場 合 に は、そ の 手 続 の 状 況 を 記 載 す る こ と。		

こ の 協 議 は (別 記 条 件 を 付 し て) 同 意 す る 。

年 月 日

同 意 番 号

浜 田 市 長

印

受 付	
--------	--

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により開発行為の変更の許可を申請します。		※ 手数料
年 月 日 浜田市長 様 申請者 住所 氏名 (電話番号)		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所、氏名	住所 氏名
	5 その他必要な事項	
開発行為の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
備考 1 ※のある欄は記入しないこと。 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。 3 開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対象させて記載すること。		

この申請は(別記条件を付して)許可する。

年 月 日

許 可 番 号

浜田市長

印

様式第 10 号(第 5 条関係)

開発行為変更届出書

年 月 日

浜田市長

様

届出者 住所
氏名
(電話番号)

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更にかかわる事項	
2 変更の理由	
3 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

備考 変更にかかわる事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 変 更 協 議 書

年 月 日

浜 田 市 長

様

事 業 者 所 在 地

名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名

(電 話 番 号 :)

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定による開発行為の変更を協議します。

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所、氏名	住所 氏名 住所 氏名
	5 その他必要な事項	
当 初 開 発 行 為 の 同 意 番 号		年 月 日 指令都計第 号
変更の理由		
備考 1 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 2 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。		

この協議は(別記条件を付して)同意する。

年 月 日

同 意 番 号

浜 田 市 長

印

様式第 12 号(第 7 条関係)

工 事 着 手 届

年 月 日

浜田市長

様

届出者 住所
氏名
(電話番号)

開発行為の工事に着手しましたので、浜田市都市計画法施行に関する規則第 7 条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日		年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
着 手 工 事 年 月 日 完了予定		年 月 日 着 手 年 月 日 完了予定
工 事 施 行 者	氏 名	
	住 所	電 話
	連 絡 場 所	
現 場 管 理 者	氏 名	
	住 所	電 話
	連 絡 場 所	

工 程 表

年 月 日

届出者 住所

氏名

[illegible]

様式第 14 号(第 8 条関係)

開 発 行 為 許 可 標 識	
許 可 年 月 日、 番 号	年 月 日 第 号
許 可 者	浜田市長
許可を受けた者の住所、氏名	住所 氏名
工 事 施 行 者 住 所、 氏 名	住所 氏名
開発区域に含まれる地域の名称	
開 発 区 域 の 面 積	m ²
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
工 事 現 場 管 理 者 氏 名	(電話番号)

寸法は、横 100 センチメートル、縦 80 センチメートルとする。

建 築 着 工 承 認 申 請 書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、建築物の着工の承認を受けたく申請します。	
年 月 日	
浜田市長 様	
申請者 住 所 氏 名	
開発許可を受けた地域の名称	
開 発 許 可 年 月 日	年 月 日 第 号
開発行為の工事予定年月日	
建 築 物 の 敷 地 の 名 称	
建 築 物 の 概 要	
工 事 の 状 態	

この申請を(別記条件を付して)承認する。

年 月 日

承 認 番 号

浜田市長 印

様式第 16 号(第 14 条関係)

受	
付	

建築物形態等制限区域内建築許可申請書

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、建築物の形態制限区域内の建築の許可を受けたく申請します。					※ 手数料	
年 月 日						
浜田市長 様						
申請者 住所 氏名 (電話番号)						
開 発 許 可 年 月 日 、 番 号			年 月 日 第 号			
建 築 物 の 敷 地 の 所 在 地 番						
工 事 種 別			新 築 ・ 増 築 ・ 改 築			
敷 地 面 積		建築面積		延 面 積		
予定建築物の用途		構 造		規 模	高さ	階建
壁 面 線 の 位 置				設 備		
従前の開発許可に付された条件の内容						
今 回 許 可 を 受 け よ う と す る 内 容						
許 可 を 受 け よ う と す る 理 由						

この申請を(別記条件を付して)許可する。

年 月 日

許 可 番 号

浜田市長



様式第 17 号(第 15 条関係)

受	
付	

予定建築物等以外の新築・用途変更許可申請書

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の新築(用途変更)の許可を受けたく申請します。		※ 手数料
年 月 日 浜田市長 様 申請者 住所 氏名 (電話番号)		
開発許可を受けた地域の名称		
開 発 許 可 年 月 日、番 号	年 月 日 第 号	
許 可 を 受 け た 建 築 物 の 用 途		
変 更 後 の 用 途		
変 更 の 理 由		

この申請を(別記条件を付して)許可する。

年 月 日

許 可 番 号

浜田市長



様式第 18 号(第 16 条関係)

受 付	
--------	--

地 位 承 繼 届 出 書

年 月 日

浜田市長 様

承継者 住所
氏名
(電話番号)

下記の者から、都市計画法第 44 条の規定により次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

記

許可を受けた者の住所、氏名	住所 氏名
許可を受けた地域の名称	
許可年月日、番号	年 月 日 第 号
許可の種類	
承継の理由	

この届出を受理する。

年 月 日

許 可 番 号

浜田市長



受	
付	

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

浜田市長 様

承継者 住所
氏名
(電話番号)

下記の者から、都市計画法第 45 条の規定により次の開発許可に関する工事を施行する権限を取得したから、当該開発許可に基づく地位を承継したいので、承認を受けたく申請します。

記

許可を受けた者の住所、氏名	住所 氏名	
許可を受けた土地の地名・地番		
許 可 年 月 日、番 号	年 月 日 第 号	
許 可 の 種 類		
申請の理由		※手数料

この申請を(別記条件を付して)承認する。

年 月 日

許 可 番 号

浜田市長 印

様式第 20 号(第 18 条関係)

開 発 登 録 簿(調 書)

番号

当 初 許 可	許 可 番 号	第 号		承 継 承 認 番 号	第 号
	許 可 年 月 日	年 月 日		承 継 承 認 年 月 日	年 月 日
	許可を受けた者の住所及び氏名			承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
	工事施行者の住所及び氏名			区 域 等 地 域	用途地域()
	開発区域に含まれる地域地番			開 発 面 積	m ²
	予定建築物等の用途			街 区 数	
				区 画 数	
	都市計画法第 41 条の規定による制限の内容			都市計画法第 41 条第 2 項ただし書及び都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定による許可	
工 事 予 定 期 間	着 手				
	完 了				
変 更 許 可	許 可 番 号	第 号		第 号	
	許 可 年 月 日	年 月 日		年 月 日	
	変 更 の 内 容				
建 築 制 限 解 除	許 可 番 号	第 号		第 号	
	許 可 年 月 日	年 月 日		年 月 日	
	建 物 概 要				
工 事 完 了 検 査	検 査 済 証	番 号	第 号	摘 要	
		年月日	年 月 日		
	完 了 公 告	番 号	第 号		
		年月日	年 月 日		
	完 了 検 査	年 月 日			
備 考					

様式第 21 号(第 19 条関係)

開発行為又は建築等に関する証明願

年 月 日

浜田市長 様

申請者 住所
氏名
(電話番号)

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、下記のとおり都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

記

敷 地 の 所 在						
区 域 等	☐ 都市計画区域 ☐ 都市計画区域外			用 途 地 域		
該 当 条 文	☐ 第 29 条 ☐ 第 35 条の 2 ☐ 第 41 条 ☐ 第 42 条 ☐ 第 43 条					
建築物の建築若しくは用途変更又は特定工作物の建築の計画	用 途					
	自己用か否かの別	☐ 自己の居住用 ☐ 自己の業務用 ☐ 非自己用 ()				
	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	種 別	☐ 新築(新設) ☐ 増築(増設) ☐ 改築 ☐ 用途変更 ☐ 移転				
改築又は用途変更の場合の既存建築物	用 途		建 築 面 積	m ²		
	構 造		延 べ 面 積	m ²		
都市計画法の規定による許可等の年月日番 号	年 月 日 第 号					
	(工事完了公告 年 月 日)					
添 付 書 類	1 付近見取図 2 敷地現況図 3 建築平面図 4 土地の公図の写し 5 土地の登記事項証明書 6 その他					

上記のとおり都市計画法の { 規定に適合している
開発許可等を要しない } ことを証明します。

年 月 日

証 明 番 号

浜田市長 印

都市計画法による命令の公示

(土地又は工作物等の)所在地

命令を受けた者の氏名

この(土地又は工作物等)は、都市計画法に(違反している・違反し災害の発生する恐れがある)ので、
年 月 日付
けで、同法第 81 条に基づき(工事施行の停止・猶予期限を定め是
正措置及び使用禁止・期限を定めて防災措置)を命じた。

注

- 1 この標識を損壊したものは、公文書毀棄罰で罰せられます。
- 2 この命令に違反して、
を行った場合は罰せられます。

年 月 日

浜田市長



第	号
身 分 証 明 書	
所 属	
職 名	
氏 名	
上記の者は、都市計画法第 82 条第 1 項の規定により、立入検査を行う者であることを証明する。	
年 月 日 発 行	
浜田市長	
印	

縦：5.4 センチメートル

横：8.5 センチメートル

都市計画法(抜粋)
(立入検査)
第 82 条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
4 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。